

たわらノーロード フォーカス

米国超大型テクノロジー7

愛称：ギガテック7

追加型投信／海外／株式

※当ファンドは特化型運用を行います。



成長投資枠対応



米国には、革新的なテクノロジーで世界をリードし、急速に進化するデジタル社会をけん引する企業が数多く存在します。

『たわらノーロード フォーカス 米国超大型テクノロジー7』
(以下、当ファンドという場合があります。)は、時価総額の大きい米国のテクノロジー関連企業7社を投資対象とし、株価の相対的な上昇トレンドの期待度合いに応じた組入比率で集中的に投資を行うことにより、収益の獲得を目指します。

シンプルな仕組みでコストを抑える
「たわらノーロード フォーカス」から新ファンドの登場です。

設定日

2026年3月25日(水)

当初
募集期間2026年3月6日(金)～
2026年3月24日(火)

※当初募集期間は、販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドの
ポイント

1 時価総額上位のテクノロジー関連7社に投資
NASDAQ市場に上場するテクノロジー関連企業のなかから、時価総額上位7銘柄に実質的に投資。世界的に有名な超大型テクノロジー企業の成長力を捉えることを目指します。

2 上昇トレンドの期待度の高い銘柄に集中投資
投資企業7社の上昇トレンドの期待度に着目します。定量分析に基づき、上昇トレンドの期待度合いで組入比率を決定します。

3 機動的なりバランスと銘柄の見直しでトレンドを逃さない
投資企業7社の時価総額をチェックとともに、株価上昇トレンドの期待度も確認しながら、期待度合いで組入比率を決定します。原則として、1ヶ月ごとに銘柄入替を実施し、さらに市場変動に応じて適時リバランスを行うことで、トレンドの後追い期間の短縮を狙います。



投資の力で未来をはぐくむ

※上記は作成時点の情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料のお取扱いについてのご注意等は、該当ページをご確認ください。

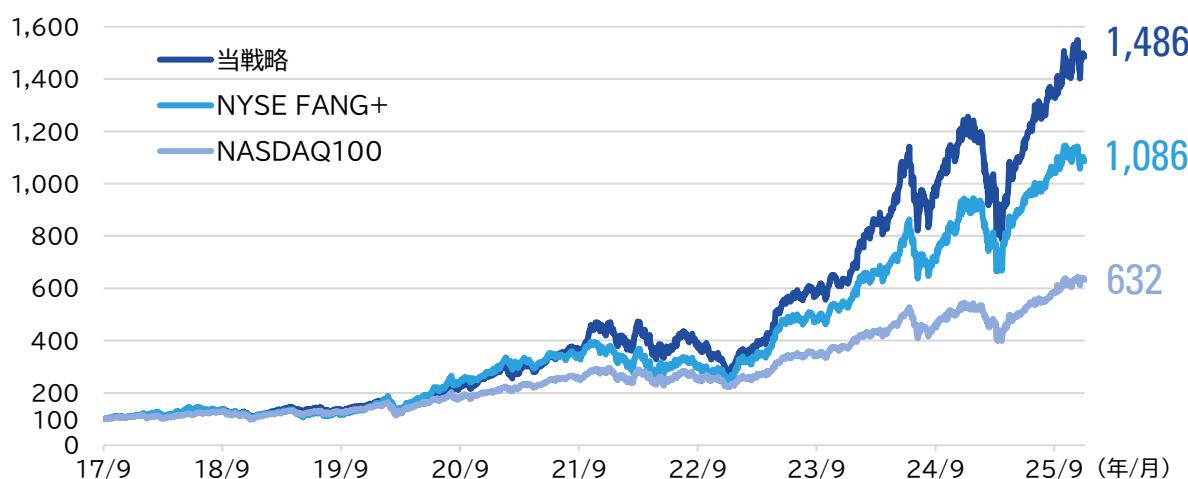
Performance

市場平均からの脱却、 指数を上回るパフォーマンスを追求

＜ご参考＞シミュレーション

当ファンドの運用戦略(機動的リバランス×定量分析に基づいた組入比率)(以下、当戦略という場合があります。)を過去のデータに適用したシミュレーションでは、NASDAQ100等の代表的なテクノロジー関連株価指数を上回るパフォーマンスが示されました。時価総額の大きい7社のなかでも「株価の相対的な上昇トレンドの期待度合が高い銘柄」へ資金を配分する戦略が、パフォーマンスの源泉となっています。

■当戦略とテクノロジー関連株価指数の推移



※期間:2017年9月29日～2025年12月31日(日次)、2017年9月29日を100として指数化

■当戦略とテクノロジー関連株価指数の騰落率

	当戦略	NYSE FANG+	NASDAQ100
2021年	69.7%	31.0%	42.0%
2022年	-36.8%	-31.6%	-23.0%
2023年	117.5%	111.2%	66.8%
2024年	90.4%	68.7%	40.7%
2025年	24.9%	20.4%	20.6%

※期間:2021年～2025年(年次)

※NYSE FANG+、NASDAQ100は、円ベース、配当込み。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
出所:ブルームバーグ、ICE Data IndicesのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2025年12月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。運用管理費用(信託報酬)(税込)、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

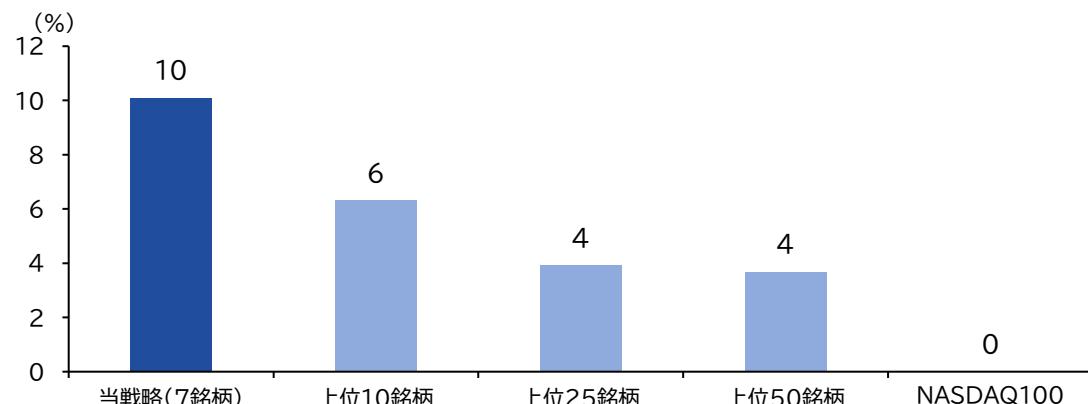
過度な分散を排除し、 「選択と集中」による効率化

7銘柄に集中投資する背景

NASDAQ100などの指標への投資は分散効果が高い反面、成長力の見劣りするような銘柄なども含まれてしまう可能性があります。当ファンドは、テクノロジーで世界をリードする上位7社に投資銘柄を絞り込むことで、市場平均(インデックス)を上回るパフォーマンスを追求します。

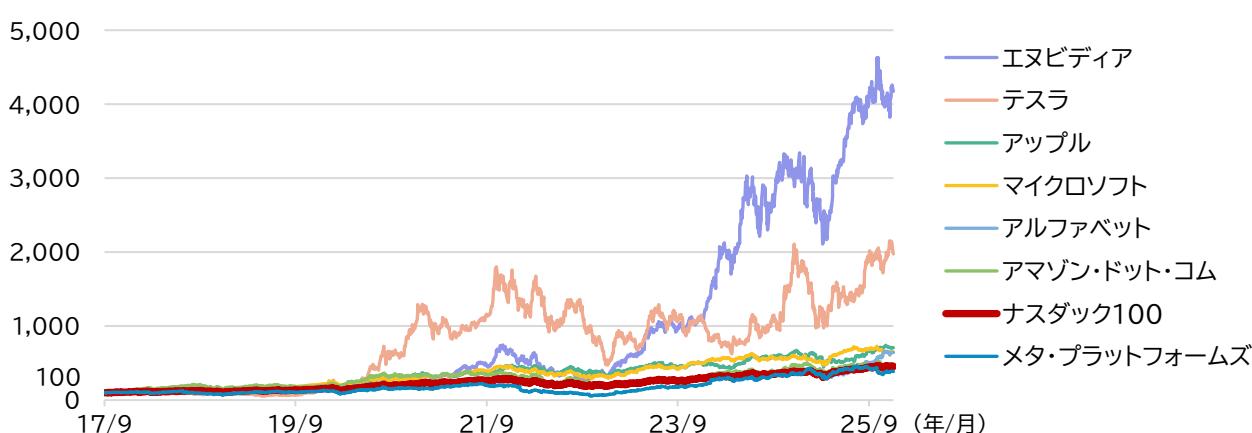
上位7銘柄の値動きをダイレクトに享受することで、より大きな成果(アルファ)を目指します。

■当戦略におけるNASDAQ100対比のアクティブリスク*比較



*特定の指標を基準としたリターンのかい離を表します。NASDAQ100は当ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
※アクティブリスクはファクトセットのモデルによる推定ベース。当戦略以外は均等比率推定ベース。(いずれも2025年12月末時点)
出所:ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

■NASDAQ100とマグニフィセント7*の株価の推移



*期間:2017年9月29日~2025年12月31日(日次)、2017年9月29日を100として指数化
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

*米国の株式市場をけん引する、圧倒的な時価総額と成長性を持った主要テクノロジー企業7社の総称。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの実質的な組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2025年12月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。運用管理費用(信託報酬)(税込)、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Trend

時価総額×集中投資×上昇トレンド 独自のアクティブ運用プロセス

独自のアクティブ運用プロセス

当ファンドのポイントはNASDAQ市場に上場するテクノロジー企業から、時価総額の大きい上位7銘柄に投資するだけではありません。

さらに、株価の相対的なトレンド(モメンタム)に着目し、上昇トレンドの期待度が高い銘柄の保有比率を高めます。この判断を原則「1ヶ月に1度」行い、トレンドの変化に柔軟に対応します。

運用プロセス

NASDAQ市場に上場する テクノロジー関連企業の株式

- NASDAQ市場に上場する企業のうち、テクノロジー関連企業を投資対象候補とします。

スクリーニング

- 時価総額の大きい上位7銘柄を抽出します。

投資対象銘柄群

定量分析に基づく ポートフォリオの構築

- 選定された7銘柄の定量分析に基づき、株価の相対的な上昇トレンドの期待度合に応じて組入比率を決定します。
- 原則として、1ヶ月ごとに銘柄入替を実施します。

ポートフォリオ

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2026年2月18日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

■当ファンドと主要テクノロジー関連指数との比較

	当ファンド	NYSE FANG+	NASDAQ100
投資対象銘柄数	7銘柄	10銘柄	100銘柄
銘柄選定手法	テクノロジー関連銘柄のうち、時価総額上位7銘柄を選定	固定6銘柄+一定の基準を満たすテクノロジー関連4銘柄を選定	NASDAQ市場に上場する時価総額上位の非金融企業100銘柄を選定
各組入銘柄の投資比率	モメンタムで調整	均等	時価総額加重平均
リバランスマニエ	月次	四半期	四半期

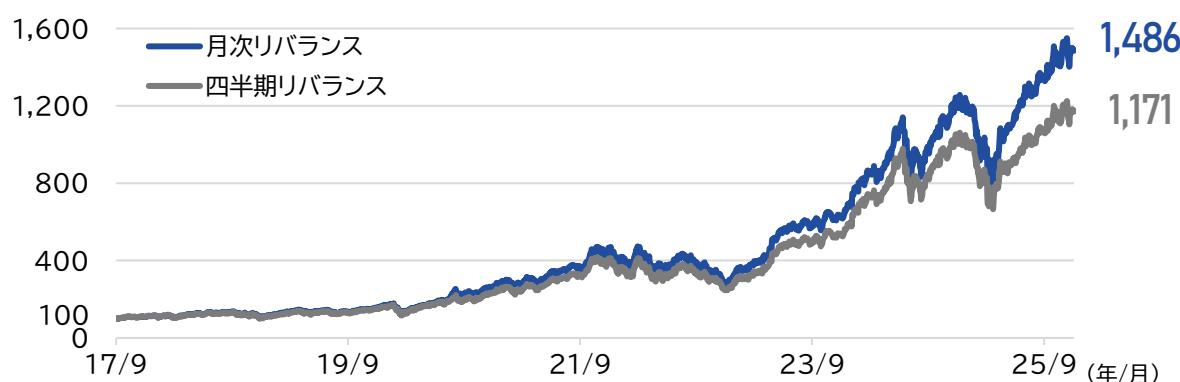
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

いち早く変化を捉える 機動的リバランスの優位性

機動的にリバランスをするメリット

テクノロジー業界のトレンド変化は極めて速いのが特徴です。四半期ごとの調整では、上昇局面への乗り遅れや、下落局面での逃げ遅れの可能性があります。当ファンドは月次リバランスを目安とし、さらに市場変動に応じて適時リバランスを行うことで、短期的な変動にも対応したポートフォリオの維持をめざします。

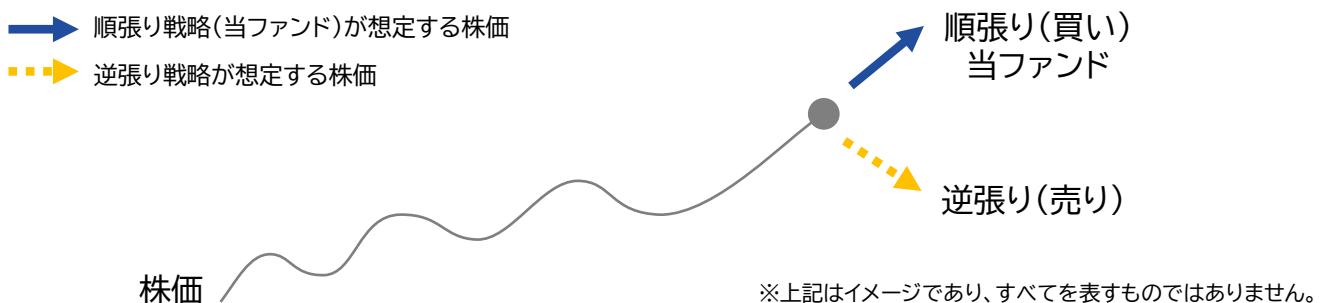
■当戦略のリバランス頻度別シミュレーション



上昇トレンドに乗り遅れない、「順張り」の徹底

株価が上昇トレンドにある銘柄の勢いは続きやすく、下落・停滞トレンドにある銘柄は低迷しやすいという市場特性(モメンタム効果等)を活用します。割安を待つのではなく、「強い銘柄の比率を増やし、弱い銘柄の比率を減らす」という順張り戦略を徹底します。

■順張り戦略のイメージ図



上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2025年12月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。運用管理費用(信託報酬)(税込)、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成時点の情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。

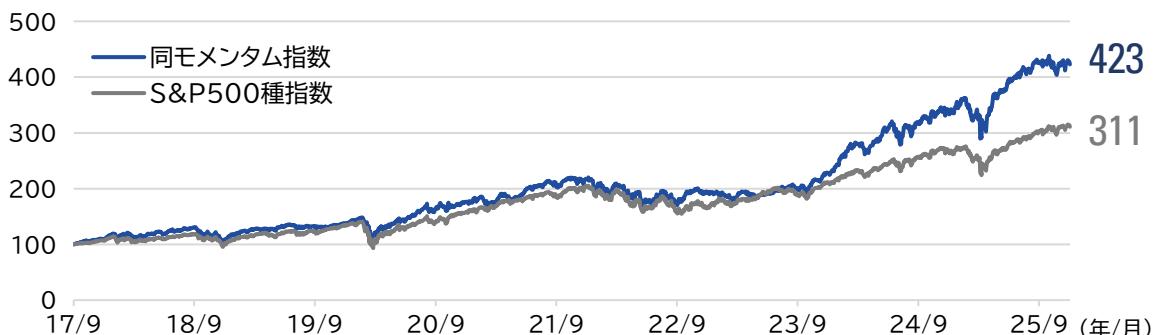
※上記は過去の情報に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

データが導き出す、「強さ」に乗る合理性

ヘッジファンドなども注目するモメンタム効果

「上がっている株は、さらに上がりやすい」というモメンタム効果は、ヘッジファンドなどの機関投資家も採用する伝統的な売買判断基準です。

■S&P500種指数と同モメンタム指数の推移



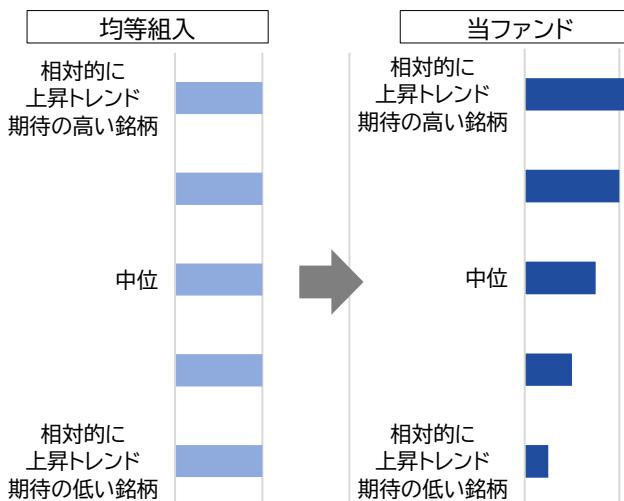
※期間:2017年9月29日～2025年12月31日(日次)、2017年9月29日を100として指数化

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入比率の調整を行うメリット

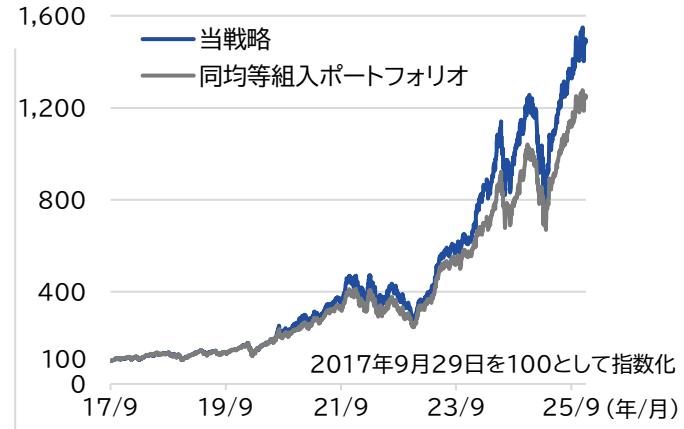
「最も上昇トレンドの期待度が高い銘柄」の期待リターンが高いとすれば、組入比率に傾斜をかけることでより当ファンドの期待リターンも高まるという考えのもと、組入比率を決定します。

■組入比率のイメージ



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

■均等組入ポートフォリオとの比較



※期間:2017年9月29日～2025年12月31日(日次)

※均等組入ポートフォリオは、当戦略と同じ銘柄入替を行い、組入比率を均等に保つよう調整したポートフォリオです。

出所:ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2025年12月末時点で作成したシミュレーションです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。運用管理費用(信託報酬)(税込)、その他費用、税金等は考慮していません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

参考 モデルポートフォリオ

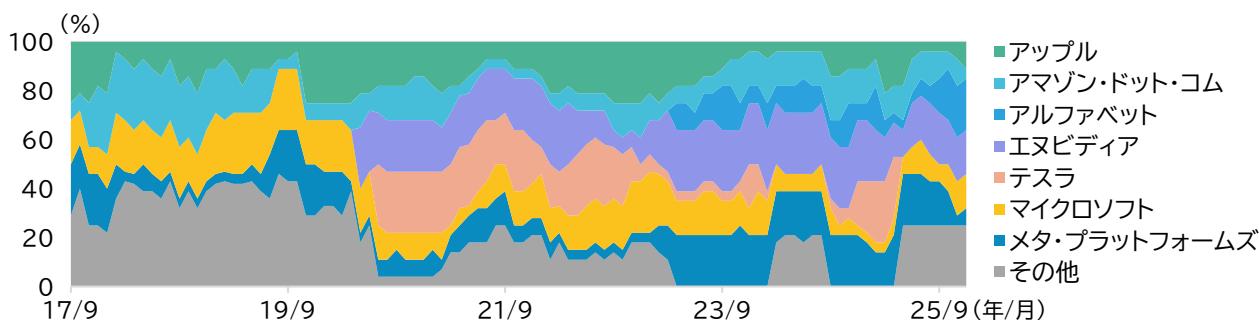
■組入銘柄

組入銘柄数:7銘柄

銘柄	業種	企業概要	組入比率(%)
プロードコム	情報技術	通信半導体大手。AIデータセンター網を支える。	25.0
アルファベット	コミュニケーション・サービス	「Google」や「YouTube」を運営。検索技術とAI開発で世界をリード。	21.0
エヌビディア	情報技術	画像処理半導体(GPU)最大手。AI開発に不可欠な計算基盤を提供。	18.0
マイクロソフト	情報技術	ソフトウェア世界最大手。クラウド「Azure」とAIの連携を推進。	14.0
アップル	情報技術	「iPhone」などを世界的に展開。圧倒的なブランド価値を背景に、強固な顧客基盤を持つ。	11.0
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	「Facebook」「Instagram」などを運営。AI活用で広告事業を強化。	7.0
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	世界的なECサイト運営に加え、クラウド事業「AWS」でも高シェア。	4.0

※2025年12月末時点

■組入比率と銘柄の推移



2020年12月末	
1	テスラ
2	エヌビディア
3	アマゾン・ドット・コム
4	アップル
5	マイクロソフト
6	メタ・プラットフォームズ
7	アルファベット

2023年12月末	
1	エヌビディア
2	メタ・プラットフォームズ
3	テスラ
4	アマゾン・ドット・コム
5	マイクロソフト
6	アルファベット
7	アップル

2025年12月末	
1	プロードコム
2	アルファベット
3	エヌビディア
4	マイクロソフト
5	アップル
6	メタ・プラットフォームズ
7	アマゾン

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの実質的な組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。上記は当戦略に基づいて2025年12月末時点で作成したモデルポートフォリオです。実際の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報に基づく試算であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの有価証券届出書を2026年2月18日に関東財務局長に提出しており、2026年3月6日に当該届出の効力が生じます。

ファンドの特色

① 主として米国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)*のうち大型のテクノロジー関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

- 米国超大型テクノロジー関連株式7マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- マザーファンドにおいて、株価指数先物取引等を利用する場合があります。

*DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

② 主としてNASDAQ市場に上場するテクノロジー関連企業の株式の中から、時価総額の大きい上位7銘柄に厳選して投資を行います。

③ ポートフォリオの構築にあたっては、選定された7銘柄の定量分析に基づき、株価の相対的な上昇トレンドの期待度合に応じて組入比率を決定します。

④ ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

⑤ 年1回決算を行います。

- 毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

●当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度*が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドは、NASDAQ市場に上場する大型のテクノロジー関連株式に実質的に投資をしております。当ファンドの実質的な主要投資対象となる銘柄群には寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中し、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指標における一発行体当たりの構成割合をいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

◆基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは特定のテーマに属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
集中投資リスク	当ファンドは7銘柄に敵選して投資を行うため、一銘柄当たりの実質組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあります。基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

◆分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間:販売会社の営業時間中とします。 継続申込期間:原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間:2026年3月6日から2026年3月24日まで 継続申込期間:2026年3月25日から2027年5月7日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2026年3月25日設定)
締上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(締上償還)することができます。 ●信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ●純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	ありません。												
	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.77%（税抜0.7%）の率を乗じて得た額 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.365%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.310%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 *2026年3月25日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。 品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。</p> <p>※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.365%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.310%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳(税抜)	主な役務												
委託会社	年率0.365%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.310%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

著作権等

- ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わざいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関する、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関して、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。
- 当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します。)によって、資金提供、承認、販売または販売促進されるものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの合法性または適合性、もしくは当ファンドに関する説明や開示の正確性または妥当性について認定するものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの受益者または公衆一般に対して、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資の妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追随能力について、明示的あるいは黙示的を問わず、表明または保証するものではありません。Nasdaq社とアセットマネジメントOne株式会社(以下「ライセンサー」といいます。)の関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®、Nasdaq社の一定の商標の使用許諾、およびNasdaq社がライセンサーまたは当ファンドとは無関係に決定、構築および計算を行うNASDAQ-100 Index®の使用許諾に限定されます。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®決定、構築および計算に関して、ライセンサーまたは当ファンドの受益者の要望を考慮する義務を負いません。Nasdaq社は、当ファンドの発行に関するタイミング、価格または数量の決定、もしくは当ファンドの換金に関する算式の決定または計算に関する責任を負わず、関与しません。Nasdaq社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引について責任を負いません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの正確性および/または中断のない計算を保証しません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用によって、ライセンサー、当ファンドの受益者、またはその他のいかなる個人または組織に生じた結果について、明示的あるいは黙示的を問わず、保証するものではありません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、特定の目的または利用のための商品性もしくは適合性について、明示的あるいは黙示的を問わず保証するものではなく、一切の保証を明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合もNasdaq社は一切の逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的な損害に関して、当該損失の可能性について通知されていたとしても、何らの責任を負いません。

当資料のお取扱いについての注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年2月18日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	※
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	※
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	※

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		※
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				※
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		※

※2026年3月6日よりお取扱い開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)



アセットマネジメントOne

商 号 等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会